

## 会議の概要

会議名称	令和5年度 第5回能代市活力ある高齢化推進委員会
開催日時	令和6年1月9日(火) 午後6時30分～
開催場所	高齢者友愛センター
出席委員 (15名)	委員長 小泉亮 (地域における保健・医療・福祉関係者) 副委員長 安部美恵子 (学識経験者) 委員 渡邊耕佑 (介護保険の被保険者) 委員 秋林信郎 (介護保険の被保険者) 委員 芦名早苗 (介護保険の被保険者) 委員 原田かほる (介護保険の被保険者) 委員 今村慶一 (介護保険の被保険者) 委員 袴田光樹 (介護サービス及び介護予防サービスの事業者) リモート出席 委員 松田 進 (介護サービス及び介護予防サービスの事業者) 委員 吉田浩二 (地域における保健・医療・福祉関係者) 委員 村岡紘和 (地域における保健・医療・福祉関係者) 委員 熊谷真理子 (地域における保健・医療・福祉関係者) 委員 田口和義 (地域における保健・医療・福祉関係者) 委員 土谷幹春 (地域における保健・医療・福祉関係者) 委員 布川有美子 (地域における保健・医療・福祉関係者)
事務局	市民福祉部 部長 今野朋実 長寿いきがい課 課長 柳谷 敬 長寿いきがい課 参事 高杉富喜子 長寿いきがい課 課長補佐 石岡 貢 長寿いきがい課 課長補佐 藤田広樹 長寿いきがい課 主査 小山内千栄 長寿いきがい課 主査 田中隆博 コンサル 2名
次第	開会 委員長挨拶 案件 ・介護保険料について その他 閉会

### 3 案件

#### ・介護保険料について

発言者	質疑内容
委員	基金の取り崩し額は4億円だが、現在の基金残高は。
事務局	介護給付費準備基金の今年度12月補正後の基金残高は6億6400万ほど。そのうちの4億円を第9期計画期間中に取り崩すというもの。
委員	地域支援事業費とは何か。
事務局	要介護状態にならないよう、例えば通いの場サービス、配食サービスなど介護予防に特化した事業のこと。
委員	介護給付費について、現段階では改定率の平均で算出し、改定後はそれを精査することだが、その精査は、サービスごとか全体的か。
事務局	今回、国から示された基準改定率として平均で1.59%で算出している。今後、サービスごとの改定率が示されるため、サービスごとに精査する。
委員	介護給付費準備基金の財源は。
事務局	介護保険給付費に充てる収入として、介護保険料、国・県・市の負担金がある。収入が支出を上回った場合、介護保険料分の黒字額を介護給付費準備基金として積立している。その残高が約6億6400万円ということである。
委員	今までの介護保険特別会計の収支差の余剰金があるということか。
事務局	介護保険制度では、3年間でトータルで考え介護保険料がどの程度必要か算出する。赤字となった場合は、借り入れすることになり、次の計画から介護保険料を上げる必要がある。そのため、赤字にならないようある程度の基金を残しながら次の計画に引き継ぐことが基本的な考え方となっている。今回、基金残高が多かった理由は、新型コロナウイルス感染症の影響による利用控えによる給付費の減や、高齢者数が若干高止まりから減少に転じ始めたことで3年目に余裕が出たことが考えられる。
委員	次の計画の3年間は、給付費は1.59%上がるということか。
事務局	介護報酬基準改定率が上がると、これに伴って給付費も増額となる。さらに、介護保険料を負担する高齢者数は減少に転じ始めたことから、将来を見据えて基金をある程度残しておく必要がある。物価高騰の中で保険料を上げることは難しいため、今回4億円を取り崩すことで現行保険料と同程度に抑えられると考えている。

### 4 その他

発言者	質疑内容
事務局	計画素案の追加・変更点を説明。
—	質疑なし

発言者	質疑内容
事務局	次回の委員会は2月16日（金）
—	質疑なし